

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 博美

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7241

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 荒井 雄司

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7241

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 荒井 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,304	14,305	31,016
経常利益 (百万円)	395	80	913
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	102	110	264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	760	547	166
純資産額 (百万円)	28,935	27,210	28,007
総資産額 (百万円)	41,308	38,607	39,812
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	12.41	13.36	31.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	70.5	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,041	304	2,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,102	829	1,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	112	502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,286	9,414	10,128

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.92	22.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）における世界経済は、緩やかな景気回復が続いたものの、米中の通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の停滞、英国のEU離脱問題等、不確実性がより高まる状況が続きました。

一方、わが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、通商問題や中国経済減速の影響を受け、設備投資の減少や生産への影響が見受けられました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画の実現に向け、収益力強化の取り組みを推進しております。売上高につきましては、設備投資や自動車関連部品の受注減少により、これまで牽引してきました接続端子事業およびプレジジョン事業が減収、時計事業も国内外で売上が伸びず全体で減収となりました。営業利益につきましては、時計事業は改善が見られるものの未だ営業損失、接続端子事業、プレジジョン事業、電子事業も受注減少の影響が大きく、全体で減益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	4,418	4,179	239	5.4%
	接続端子事業	4,800	4,511	288	6.0%
	プレジジョン事業	3,262	2,817	444	13.6%
	電子事業	2,624	2,625	0	0.0%
	その他	198	170	28	14.2%
	計	15,304	14,305	999	6.5%
営業利益又は営業損失( )	時計事業	249	230	19	
	接続端子事業	402	331	70	17.5%
	プレジジョン事業	378	186	191	50.6%
	電子事業	4	50	54	
	その他	29	23	5	19.4%
	調整額	244	252	7	
	計	320	10	310	96.8%
経常利益		395	80	314	79.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )		102	110	212	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

#### 時計事業

時計事業におきましては、国内では、モバイルファンや防災行政無線等の非クロック分野は前年と比べて増加しておりますが、クロック市場の縮小及び百貨店、ギフト店での売上減少により減収となりました。

海外では、好調だった米国のインターネット販売の売上減少により、減収となりました。利益面につきましても、中国およびベトナム工場の原価率の悪化、およびベトナム工場からの撤退に伴い発生した費用等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

#### 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、自動車や電機機器をはじめとして全般的な受注減少により減収となりました。利益面につきましても、受注減少により減益となりました。

海外では、中国での空調向け部品、東南アジアでの自動車や二輪向け部品の受注が減少し、減収となりました。利益面につきましても、受注減少及び設備投資による費用増加等により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では減収減益となりました。

#### プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、プラスチック塗装事業が好調に推移しましたが、米中通商問題の影響を大きく受けた工作機械部品及び自動車関連部品の受注減少により、減収となりました。利益面につきましても、受注減少により減益となりました。

海外では、ベトナム及び中国の受注停滞により、減収となりました。利益面につきましても、ベトナムでは、製品構成の変化や合理化の効果等で増益となりましたが、中国の受注減少の影響で減益となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では減収減益となりました。

#### 電子事業

電子事業におきましては、国内では、自動車関連製品の受注が好調に推移しましたが、情報機器及びEMS製品の受注減少により減収となりました。利益面につきましても、受注減少及び原価率の悪化等により、営業損失となりました。

海外では、ベトナムのEMS製品が好調に推移し、増収となりました。利益面につきましても、中国およびベトナム工場の原価率の悪化等により営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では増収、営業損失となりました。

#### その他

その他事業につきましても、物流子会社における受注拡大により増収増益となりましたが、物流以外の事業が低調に推移し、全体では減収減益となりました。

( 財政状態の状況 )

( 資産 )

総資産は386億7百万円となり、前連結会計年度末398億12百万円に比べて12億5百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億57百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加しました。

( 負債 )

負債合計は113億96百万円となり、前連結会計年度末118億5百万円に比べ4億9百万円減少しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末に比べ16億97百万円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億7百万円減少しました。

( 純資産 )

純資産合計は、272億10百万円となりました。為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末280億7百万円に比べ7億96百万円減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ7億14百万円の資金の減少し、94億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が99百万円となったこと等により、3億4百万円の資金の増加(前年同期に比べ7億36百万円の資金の減少)となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が20億32百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円であったことなどにより8億29百万円の資金の減少(前年同期に比べ2億72百万円の資金の増加)となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が22百万円であったことなどにより、1億12百万円の資金の減少(前年同期に比べ2億18百万円の資金の増加)となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,385,093		12,372		3,419

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	523	6.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.3
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	245	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
佐藤 和子	東京都板橋区	196	2.3
計		3,605	43.6

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,191,100	81,911	
単元未満株式	普通株式 70,193		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,911	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	123,800		123,800	1.47
計		123,800		123,800	1.47

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,128	9,414
受取手形及び売掛金	5,432	4,738
電子記録債権	1,695	1,528
有価証券	1,000	-
たな卸資産	7,441	7,814
その他	526	659
貸倒引当金	488	475
流動資産合計	25,736	23,679
固定資産		
有形固定資産	8,431	9,914
無形固定資産		
のれん	1,098	919
その他	398	370
無形固定資産合計	1,497	1,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,109
その他	1,860	1,710
貸倒引当金	100	97
投資その他の資産合計	4,147	3,722
固定資産合計	14,076	14,927
資産合計	39,812	38,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,236
短期借入金	328	480
1年内返済予定の長期借入金	47	46
未払法人税等	257	160
賞与引当金	232	217
役員賞与引当金	10	-
1年内償還予定の社債	-	2,000
その他	1,368	1,176
流動負債合計	5,620	7,317
固定負債		
社債	5,000	3,000
長期借入金	42	18
退職給付に係る負債	723	680
その他	419	379
固定負債合計	6,185	4,078
負債合計	11,805	11,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	6,247	5,889
自己株式	273	274
株主資本合計	25,931	25,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	320
為替換算調整勘定	1,505	1,225
退職給付に係る調整累計額	89	92
その他の包括利益累計額合計	2,075	1,637
純資産合計	28,007	27,210
負債純資産合計	39,812	38,607

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,304	14,305
売上原価	11,672	11,166
売上総利益	3,632	3,138
販売費及び一般管理費	3,311	3,127
営業利益	320	10
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	67	53
受取賃貸料	92	167
信託収入	63	-
その他	36	30
営業外収益合計	264	257
営業外費用		
支払利息	22	21
出向費用	62	60
賃貸費用	27	80
信託費用	31	-
為替差損	31	14
その他	13	9
営業外費用合計	190	186
経常利益	395	80
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	53
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産処分損	27	22
固定資産売却損	4	-
減損損失	-	12
特別損失合計	31	34
税金等調整前四半期純利益	364	99
法人税、住民税及び事業税	287	176
法人税等調整額	25	33
法人税等合計	261	210
四半期純利益又は四半期純損失( )	102	110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	102	110

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	102	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	160
為替換算調整勘定	570	280
退職給付に係る調整額	59	3
その他の包括利益合計	657	437
四半期包括利益	760	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	547

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	364	99
減価償却費	587	487
減損損失	-	12
のれん償却額	164	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	24
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	9
賞与引当金の増減額(は減少)	38	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	10
受取利息及び受取配当金	71	59
支払利息	22	21
為替差損益(は益)	2	2
固定資産処分損益(は益)	27	22
固定資産売却損益(は益)	4	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	53
売上債権の増減額(は増加)	424	783
たな卸資産の増減額(は増加)	536	453
仕入債務の増減額(は減少)	204	77
未払消費税等の増減額(は減少)	36	21
その他の資産の増減額(は増加)	187	123
その他の負債の増減額(は減少)	40	257
小計	1,363	495
利息及び配当金の受取額	70	59
利息の支払額	22	21
法人税等の支払額	369	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,150	2,032
有形固定資産の売却による収入	8	10
無形固定資産の取得による支出	32	16
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却等による収入	-	155
貸付金の回収による収入	3	2
その他	69	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	829

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	143	160
長期借入金の返済による支出	224	22
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	247	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210	714
現金及び現金同等物の期首残高	9,497	10,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,286	9,414

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	4,181百万円	4,270百万円
仕掛品	1,381百万円	1,559百万円
原材料及び貯蔵品	1,878百万円	1,985百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
梱包費・運送費	370百万円	338百万円
広告宣伝費	164百万円	183百万円
支払手数料	259百万円	246百万円
退職給付費用	62百万円	38百万円
給料	864百万円	846百万円
賞与引当金繰入額	67百万円	57百万円
賞与	66百万円	63百万円
役員報酬	163百万円	150百万円
旅費・通信費	117百万円	108百万円
減価償却費	159百万円	65百万円
のれん償却額	164百万円	160百万円
賃借料	113百万円	103百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,286百万円	9,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	9,286百万円	9,414百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月23日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,221百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,584百万円、自己株式が272百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,418	4,800	3,262	2,624	15,105	198	15,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2	39	7	64	335	400
計	4,434	4,802	3,301	2,632	15,170	534	15,705
セグメント利益 又は損失( )	249	402	378	4	536	29	565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	536
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	223
棚卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,179	4,511	2,817	2,625	14,134	170	14,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	4	32	7	51	323	374
計	4,186	4,516	2,850	2,632	14,185	493	14,679
セグメント利益 又は損失( )	230	331	186	50	238	23	262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	238
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	243
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	12円41銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	102	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	102	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,262	8,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 谷 和 正 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 浦 竜 人 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 村 藤 貴 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。